

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(2)消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2.基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,121,000	367,000	2,311,000	3,177,000
社会貢献活動引当資産	6,000,000	0	0	6,000,000
支部活動充実引当資産	30,900,000	6,000,000	0	36,900,000
周年行事引当資産	13,290,000	0	0	13,290,000
小 計	55,311,000	6,367,000	2,311,000	59,367,000
合 計	60,311,000	6,367,000	2,311,000	64,367,000

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小 計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	3,177,000	(0)	(0)	(3,177,000)
社会貢献活動引当資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
支部活動充実引当資産	36,900,000	(0)	(36,900,000)	(0)
周年行事引当資産	13,290,000	(0)	(13,290,000)	(0)
小 計	59,367,000	(0)	(59,367,000)	(3,177,000)
合 計	64,367,000	(0)	(64,367,000)	(3,177,000)

4.引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,121,000	367,000	2,311,000	0	3,177,000

5.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
受取 県連補助金	一般社団法人 愛知県法人会 連合会	0	1,378,012	1,378,012	0	—
受取 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会 総連合	0	28,383,100	28,383,100	0	—
受取 全法連補助金	公益財団法人 全国法人会 総連合	0	298,000	298,000	0	—
合 計		0	30,059,112	30,059,112	0	

6.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 事業費計上による振替額	28,133,100
合 計	28,133,100

7.その他

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

基本財産及び特定資産の明細並びに引当金の明細については、上記の財務諸表に対する注記に記載をしているため、附属明細書への記載を省略する。